

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	公共施設の設計及び工事監理事務						継続		
コード	24	-	72	-	01	-	00	予算事業名	施設設計管理
担当部署	建設部	建築住宅課			建築第一・第二・設備担当	予算事業コード	会計 10 款 08 項 01 目 01		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	一部義務
基本目標(章)			実施計画事業名	なし
方向性(節)			個別計画等の名称	なし
施策			当事業に関連する事務事業	市営住宅等整備事業
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	建築基準法、消防法など。			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	多様化する社会ニーズに対応し、市民に安全で安心な公共施設の提供を目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	より低予算で最大限の効果を実現するため、効率的で適正な設計を行い、的確な工事監理を実施する。 (事業の予算は執行依頼課の予算であり、建築住宅課は事業執行の事務費のみである。)

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	4,863	4,861	4,564	4,151	3,955	3,749
(25年度予算額大幅増/減の理由)	設計業務に使用するパソコンの内、24年度でリース期限の切れるものを情報統計課から借用のパソコンに移行したため、賃借料が減少した。					
事業費 A	4,863	4,861	4,564	4,151	3,955	3,749
人件費 B	154,077	146,740	161,414	146,740	146,740	146,740
総コスト(C=A+B)	158,940	151,601	165,978	150,891	150,695	150,489
正規職員(1年間の従事人数)	21.00人	20.00人	22.00人	20.00人	20.00人	20.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	158,940	151,601	165,978	150,891	150,695	150,489

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	工事竣工率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	28年度 100.0
	指標の定義・説明	予算課からの執行依頼件数に対する工事竣工件数の割合。					
成果	不良工事件数	件	0	0	0	0	28年度 0
	指標の定義・説明	工事検査において法令違反等の指摘を受けた工事の件数。					
活動	建築工事の実施件数	件	44	39	40	35	51 他課依頼のため不明
	指標の定義・説明	建築工事の設計・工事監理を実施した件数。					
活動	設備工事の実施件数	件	37	30	24	23	33 他課依頼のため不明
	指標の定義・説明	設備工事の設計・工事監理を実施した件数。					

指標に基づく評価

技術職員の削減により担当の事務量が増加したが、依頼された工事件数を執行することができた。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
工事内容の難易度は過去に比べて高くなっており、事務量も増大しているが、担当相互の協力体制を充実させ事業を実施している。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
近隣の市においても、工事予算課の依頼を受けて建築部局にて公共施設の設計・工事監理事務を行っている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
事業の実施が工事予算課の計画に基づく執行依頼によるものであるため、廃止・縮小した場合は各予算課で工事執行を行うことになる。 (建築住宅課の存在意義がなくなる。)	

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				建築住宅課	建築第一、建築第二、設備担当
事務事業名称		24	72	01	00	公共施設の設計及び工事監理事務	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					